

平成17年度県内企業の設備投資計画調査

前年度1.9ポイント減少

設備投資計画は減少傾向

当公社が4月に県内製造業者を対象として実施した「設備投資計画調査」の結果によると、506社の回答企業のうち、30.6%が設備投資を計画していると回答した（前年度32.5%）。

また、設備投資の目的については「生産能力の増大」が49.4%と最も多く、ついで「生産工程の改善」（42.2%）、「品質向上」（29.9%）などとなっている。

この調査は県内企業の設備投資計画の実態を把握し、中小企業の参考資料を作成することと、今後の行政施策に反映させることを目的に毎年実施している調査であり、対象企業数は県内に所在する製造業1,169社、有効回答506社、回収率43.3%であった。調査時点は平成17年3月31日現在。尚、平成11年度調査より、各項目にて回答が必要とされる間に對し回答を得られなかった事業所については、「無回答」として掲載している。

（1）設備投資計画の有無

今後の設備投資計画では、「計画がある」が30.6%、「計画がない」が69.4%となり、設備投資を計画している企業割合は前回調査に比べ△1.9ポイントと、減少傾向にある。（図-1、2）

業種別にみると、「計画がある」では、精密機械器具製造が43.8%と最も多く、金属製品製造42.9%、輸送用機械器具41.2%と続いている、「計画がない」とする業種では、繊維工業92.9%、塗装・土石製品は91.2%となっている。

図-1 設備投資計画の有無
(単位:%)

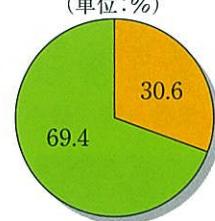
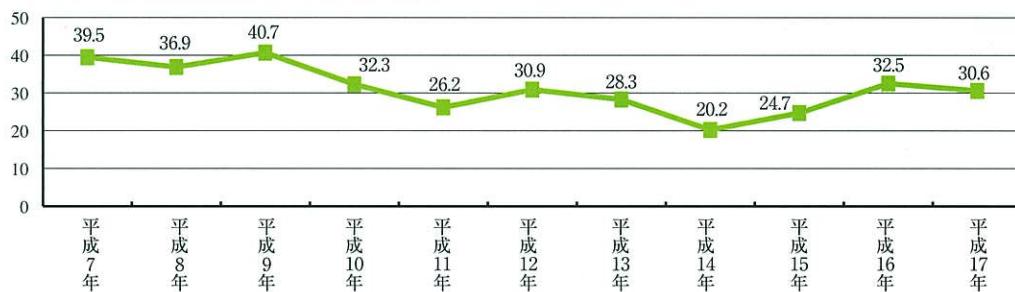


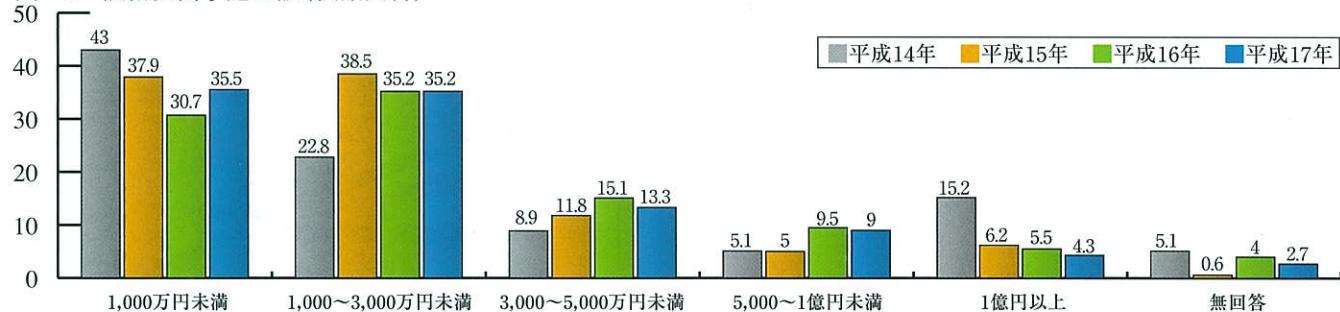
図-2 設備投資計画（計画有り）の推移



（2）設備投資予定金額（複数回答）

1つの設備への投資予定金額は、「1,000万円未満」が35.5%と最も多く、次いで、「1,000万円未満～3,000万円」（35.2%）、「3,000万円～5,000万円未満」（13.3%）、「5,000万円～1億円未満」（9.0%）、「1億円未満」（4.3%）と続いている。（図-3）

図-3 設備投資予定金額（複数回答）



（3）設備の導入予定期（複数回答）

設備の導入予定期をみると、「4～6月」（29.3%）が最も多く、次いで「7～9月」（21.5%）、「10～12月」（20.3%）、「来年度以降」（8.6%）と続いている。

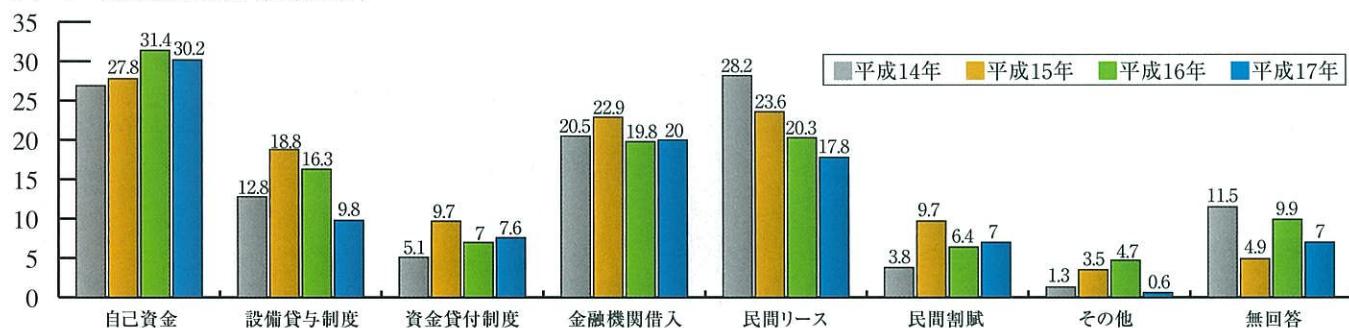
(4) 資金調達方法(複数回答)

資金調達方法では、「自己資金」(30.2%)が最も多く、次いで「金融機関借入」(20.0%)「民間リース」(17.8%)、「設備貸与制度」(9.8%)、「資金貸付制度」(7.6%)、「民間割賦」(7.0%)、「その他」(0.6%)の順となり、自己資金以外では依然として民間金融機関及び民間リースの利用率が高い。(図-4)

業種別にみると、「自己資金」による資金調達割合では、石油・石炭製品(50.0%)精密機械器具製造(47.4%)、紙加工品(40.0%)、飲料・肥料(40.0%)と続いている。一方、「金融機関借入」利用率が最も高い業種は、窯業・土石製品(66.7%)、鉄鋼業(33.3%)、ゴム製品(33.3%)と続き、「民間リース」では、非鉄金属(50.0%)、鉄鋼業(33.3%)、衣服・その他(33.3%)となっている。

「設備貸与制度」では、衣服・その他が33.3%、ゴム製品が33.3%と高く、次いで精密機械器具製造(26.3%)となっているほか、資金貸付制度では樹脂製品50.0%であるほか、紙加工品(40.0%)となっている。

図-4 資金調達方法(複数回答)

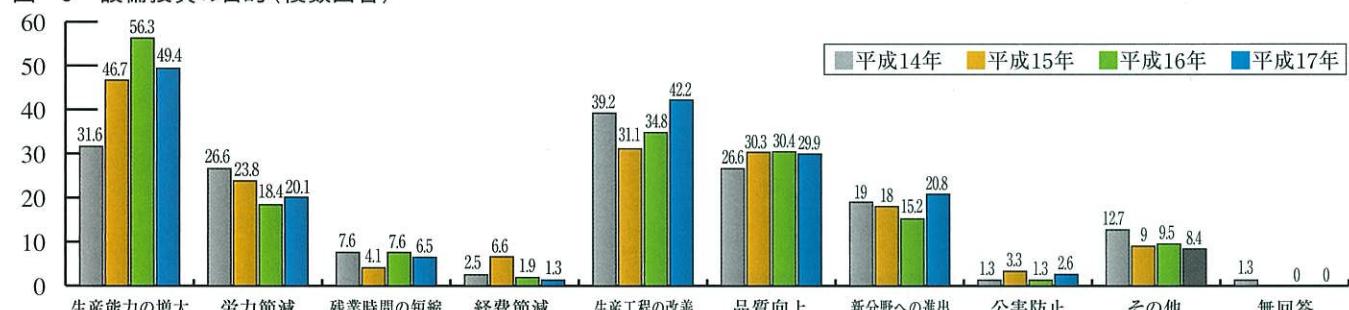


(5) 設備投資の目的(複数回答)

設備投資の主な目的は、「生産能力の増大」(49.4%)が多く、ついで「生産工程の改善」(42.2%)、「品質向上」(29.9%)、「新分野への進出」(20.8%)と続いている。(図-5)

業種別にみると、「生産能力の増大」では、一般機械器具製造が25.0%と最も高く、ついで金属製品が19.7%、電気機械器具が13.2%となっている。また、「生産工程の改善」では、金属製品及び電気機械器具製造が共に16.9%と多く、ついで一般機械器具製造(15.4%)となっており、「新分野の進出」でも金属製品製造が31.3%、電気機械器具製造が21.9%となっている。

図-5 設備投資の目的(複数回答)



(6) 設備投資を行わない理由(複数回答)

設備投資を行わない理由としては、昨年度集計と同じであったが「現有設備で十分対応可能」を挙げている企業が59.2%で最も多く、続いて「受注売上見通し難」を挙げている企業が50%という結果となった。以下「資金調達が困難」(16.1%)、「設備価格が高額」(10.9%)と推移している。

図-6 設備投資を行わない理由(複数回答)

